

GSID

Discussion Paper No.154

東アジア共同体と中日関係

喬 林生

2007年6月

Graduate School
of
International Development

NAGOYA UNIVERSITY
NAGOYA 464-8601, JAPAN

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院国際開発研究科

東アジア共同体と中日関係

喬 林生^①

目次

はじめに

1. 東アジア共同体論の背景

- 1-1. 地域平和
- 1-2. 政治関係の改善
- 1-3. 域内経済の相互依存の発展
- 1-4. 地域主義或は地域協力意識の勃興

2. 「東アジア共同体」に向けての課題

- 2-1. 新たな安全保障枠組みの構築
- 2-2. 地域諸国の経済格差
- 2-3. 文化の多様性と社会政治体制の差異
- 2-4. 歴史和解
- 2-5. 域外国家のアメリカとの関係

3. 「東アジア共同体」に対する中国のスタンス

- 3-1. 中国外交政策の転換と地域主義
- 3-2. 中国の「東アジア共同体」構想
- 3-3. ASEANは中国の地域戦略の重点

4. 「東アジア共同体」に向ける中日両国の選択

- 4-1. 東アジア協力の主体と主要な障碍
- 4-2. 客観的認識と心理状態の調整
- 4-3. 責任意識の樹立と戦略協力関係の構築
- 4-4. 現実的な協力および提携ルート

おわりに

^①中国南開大学助教授、名古屋大学国際開発研究科客員研究員 2006年12月—2007年3月。

はじめに

東アジア共同体の構築は 2004 年 11 月第 8 回 ASEAN+3 首脳会議において確認された。東アジア共同体は、今でも「夢」或いは「幻想」と言われているが、筆者は、東アジア共同体構想の提出は偶然的現象ではなく、東アジア地域における経済、政治、安全保障関係の発展潮流の自然な結果だと考える。

21 世紀初頭に立って、当該地域における中心的な国際関係となるべき中日両国関係は、小泉政権の 5 年半の間不正常な状態に陥って、東アジア協力において実現できたであろうチャンスを失わせることになった。2007 年は中日国交正常化 35 周年である。去年 10 月安倍新首相の訪中で、「戦略的互惠関係」の構築について合意し、冷え込んだ中日関係は一時的に暖かくなった。しかし、さまざまな問題に直面し、新世紀の中日関係のページを如何にして開くか、地域協力をめぐって現実的政策および合理的な戦略選択を如何にして行なうか、これらはわれわれが答えなければならない課題だと言える。そこで、これから中日両国が長期的視点に立って、双方関係をより発展的に捉え、EU をモデルとして、うまく経済、政治、安全保障を含めて、非覇権的、開放的、共生と互惠の「共同体」を作る必要があるだろう。

1. 東アジア共同体論の背景

東アジア協力の発想は由来が久しいが、本格的な協力やその発展は近年のことであろう。「数年前にはこれは想像もできなかったことだ」と、ある日本の高官は、加速化している東アジア共同体に言及した際、感嘆したのであった^②。今日、なぜ東アジア地域で盛んに地域協力や地域統合をめぐる議論がなされるようになってきたのか。

1-1. 地域平和

地域平和は、あらゆる分野における協力の根本的な前提・基礎である。東アジア地域と言えば、第二次世界大戦後、当該地域における「熱戦」とでも呼べる戦争や大規模な内戦^③が半世紀近く続き、1991 年 10 月にカンボジア内戦を終結させた「パリ平和協定」の調印で段落を告げた。近代に入ってから、第一次、第二次世界大戦の洗礼を受けた東アジアで、10 年以上にわたっての平和は初めてで、すでに 15 年が経過した。短いながらもこの平和環境こそ、未曾有の協力の場を提供していくと言えよう。

1-2. 政治関係の改善

^② 「東アジア共同体への歩みは予想より早く」、日本国駐華大使館『越洋聚焦-日本論壇』第 10 号、31 頁。

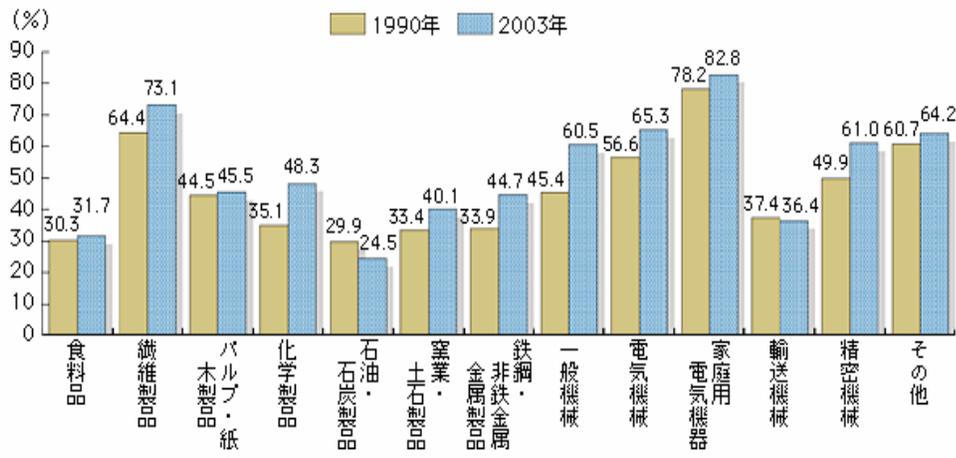
^③ 主なものに中国の国共内戦（1946-49 年）、朝鮮戦争（1950-53 年）、ベトナム戦争（1960-75 年）、中越戦争（1979 年）、カンボジア内戦（1970-91 年）などがある。

政治関係の改善は地域協力を強めることの基本条件である。デタント時代と言われた1970年代には、71年に東アジアにおける冷戦の機軸であった米中関係が改善し、72年には日本が中華人民共和国と国交を正常化した。その後70年代半ばに中国がマレーシア（74年）、タイ、フィリピン（75年）と国交を樹立した。東アジアの国際情勢は大きく変動した。78年の改革開放以来、中国は、「戦争と革命」の主観的な対外認識を調整し、「帝国主義打倒」、「反修正主義」の方針を放棄し、イデオロギーや個人主義要素に強く束縛された非理性的外交路線を変え、「独立自主」、「非同盟」の「全方位平和外交」を掲げ、現実主義の対外政策を模索し始めていった。

冷戦終焉以降、東アジア各国の相互関係はさらに発展し、強化された。東南アジアで中国は、1990年にインドネシア、シンガポールと国交回復、91年にブルネイとの国交樹立によって、ASEAN諸国との全面的な国交正常化を実現した。東北アジアでは、92年8月に中国は韓国と国交を樹立し、戦後半世紀にわたる不正常な国家関係を終結させた。

1-3. 域内経済の相互依存の発展

図1 東アジアの域内貿易比率（産業別）
～繊維や機械産業で域内貿易が盛ん～



資料：(独)経済産業研究所「RIETI-ID 2005」から作成
(注) 東アジアには、日本、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを含む。

周知のように、東アジア域内経済の相互依存関係の発展は当該地域統合の重要な経済動因である。域内貿易比率から見れば、東アジア地域における域内貿易比率がしだいに上昇し、1990年の41.4%から2004年の53.4%に達し、EUの65.7%に達していないが、NAFTAの43.9%を超えた^④。域内における相互依存の関係が深まっていることが分かる。こうした中で、日本の貿易も、1994年と2004年の比較において、対アジア諸国の比率が輸出・輸入双

^④ 日本財務国際局『アジア経済の現状と今後の展望』、2005年5月20日、4頁。
<http://www.mof.go.jp/singikai/kanzegaita/siryuu/gaib170520b.pdf>

方で高まっており、約半分に迫る勢いとなっている。中でも中国向けは輸出が約4倍、輸入が約3.5倍に伸びるなど大幅な増加となっている。産業別に見ると、特にASEAN4及びNIES4の電気及び電子製品製造業を中心に、東アジアでの域内貿易割合が非常に高い(図1)^⑤。

域内の貿易補完係数から見れば、1992年の62.5から2002年の68.0まで上がって、2002年のEU(81.0)とNAFTA(71.6)のレベルまで達していなかったが、既にEEC(1958年53.4)、米加自由貿易協定(1989年64.3)とNAFTA(1994年56.3)創立時のレベルを超えた^⑥。機械分野で域内貿易比率が高まっていることを踏まえて、貿易補完係数を更に機械(製品)と機械(部品)について見てみる。これによると、全貿易財や機械(製品)で見た場合の貿易補完度は、EUやNAFTAと比較して低いものの、機械部品について見ると(表1)、貿易補完度は急速に上昇しており、近年ではNAFTAと同程度に達していることがわかる。

表1 地域別貿易補完係数^⑦

	貿易補完係数(機械部品)			増減	
	1992	1997	2002	1997	2002
東アジア	77.6	82.5	83.1	4.9	5.5
EU	85.0	87.6	89.2	2.6	4.2
NAFTA	81.8	84.5	83.4	2.7	1.6

(備考)貿易補完係数とは、自国の輸出品目構成が、比較対象国の輸出品目構成とどの程度類似しているかを示す指標である。この係数が0の場合、自国の輸出品を比較対象国が受け入れていないことを示し、100の場合、自国、比較対象両国の貿易は一致している状態を示す。貿易品目構成補完係数は以下の式により算出した。 $C_{ij} = 100 - \sum (|m_{ik} - X_{ij}| \div 2)$ m_{ik} : k国のi品目の輸入シェア、 X_{ij} : j国におけるi品目の輸出シェア。

(資料)世界銀行(2003)を参考に、国連「UN Comtrade」から作成。

さらに東アジアの域内貿易額は、1985年の1200億ドルから2004年には1兆330億ドルへと20年間で8.6倍に増加した。世界貿易量の伸び率の2倍近くを示したことになる^⑧。2006年の中日貿易は8年連続で過去最高額を更新し、総額2000億ドル(2073.6億ドル)を突破した。中国から見ても日本は、1992年から2003年まで11年連続で最大の貿易相手国だが、今は第3位の貿易相手国、第2位の直接投資国(2006年11月まで)^⑨、最大のODA提供国である。日本から見て、戦後長い間、日本にとって最大の貿易相手国はアメリカであったが、輸入については、2002年中国のシェア(18.3%)が米国のシェア(17.1%)を

^⑤ 中小企業庁編『中小企業白書』2006年版、ぎょうせい、71頁。

^⑥ 日本経済産業省『通商白書』2004年、155頁。

^⑦ 同上。

^⑧ COMTRADE、熊谷聡「東アジアの域内貿易一現状と見通し」；藤田昌久、朽木昭文編「空間経済学から見たアジア地域統合」調査研究報告書、アジア経済研究所2006年、14頁。

^⑨ 中国商務部：「2006年の中日貿易額は2000億ドルを始めて超えて」、
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/a/200701/20070104271769.html>

上回り、初めて中国が日本の最大の輸入相手国となった。輸出について01年から中国大陸は台湾、韓国を超えてアメリカに次いで第2位となった。輸出入の総額から言えば、04年から中国（香港を含む）はアメリカを抜いて日本の最大の貿易パートナーとなった^⑩。中日両国の「経熱」はすでに東アジア協力の重要な推進力の一つとなっている。

1-4. 地域主義あるいは地域協力意識の勃興

「東アジア」地域主義あるいは地域協力意識の勃興は当該地域統合の前進動力となっていく。「東南アジア」地域のASEANと「アジア太平洋」のAPECは有意義な協力が展開されていた。實際上、日本は地域協力の積極的な提唱者として、多くの構想をも提出し、幾つかの組織設置に参加した^⑪。また、冷戦終焉以降、1990年マレーシア首相マハティールに呼び掛けられた「東アジア経済グループ（E A E G）」構想が、アメリカやオーストラリアなどの強烈な反対で棚上げにされたが、それは東アジア共同体構想のひな型或いは準備期であったと言える。

東アジア通貨危機勃発の当初、アメリカは危機に陥った諸国を支援せずに、東アジア諸国の国家主導型制度や組織を批判し、むしろこの危機を、東アジア諸国を改革するチャンスとみなした。さらに、短期的には東アジア経済をいっそう悪化させた国際通貨基金（IMF）のいわゆる「ワシントン・コンセンサス」の処方箋を推進した。アメリカやIMFの対処遅れ、誤りに鑑みて、東アジア諸国はアメリカ主導の救援に頼ることの現実性がなくなって、日中韓を含む当該地域協力を通じて自己を救って、経済成長と安定をさせなければならないと認識した。

東アジア通貨危機を契機として、「東アジア」は当該地域の政府と国民が長い間探求している一つのまとまりをもった地域として真剣に議論されるようになった。東アジア地域協力は具体化段階に入り、「東アジア共同体」構想が正式に提出されて各国の共同認識になったのである。

1997年に誰も予想しなかったASEAN+3首脳会議が、東アジア地域協力の開拓的な実践であるといえよう。各国首脳は通貨問題を中心とする地域の課題と将来につき、忌憚のない意見交換が行われた。その後、99年にフィリピンでの第3回ASEAN+3会議において「東アジア協力に関する共同声明」が発表された。さらに、2001年に東アジア・ビジョン・グループ（E A V G）が研究報告書を提出し、「東アジア共同体」構築を正式に建議した。04年第8回ASEAN+3首脳会議で、各国首脳は東アジア協力の長期的な目標が「東アジア共同体」（E A C）の創設であることなどに関して合意した。05年にマレーシアで第1

^⑩ 日本貿易振興機構「貿易、投資、国際収支統計」、
<http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/trade/>

^⑪ 日本経済調査協議会（1963年）の「太平洋経済協力」、一橋大学小島清教授（64年）の「太平洋共同体」構想、「太平洋経済委員会（PBEC）」（67年）、「太平洋貿易開発会議（PAFTAD）」（68年）、大平正芳首相の「環太平洋連帯構想」（79年）などが挙げられる。

回東アジアサミット（EAS）が開催され、「クアラルンプール宣言」が採択され、EASがこの地域における共同体形成において「重要な役割」を果たし得ることを示した。同時に、ASEAN+3協力が引き続き東アジア共同体形成の「主要な手段」であることを表明した。07年1月にフィリピンで開かれた第10回ASEAN+3首脳会議は、中長期的にASEAN+3協力をどのようにしていくか、特に、「東アジア協力に関する第二共同声明」の大局的方向性について議論された。そして、第2回東アジアサミットは「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」が採択され、全体協力の第一歩として踏み出した。要するに、東アジア地域協力はついに一国構想から多国実践へと移行し、そして「東アジア共同体」も東アジア協力の長期的な目標として、個別意向或は政策建議から各国首脳の意見一致へと発展してきた。

それでは、97年以後、なぜ東アジア諸国の間に「われわれ意識」が形成されつつあるのか。注目すべきことは、アメリカの覇権と単独主義的行動が東アジア諸国の大きな影響を及ぼしていることである¹²。即ち、アメリカ主導の経済のグローバル化において、通貨危機のようなリスクを防止し、自らを守るための地域的な自助制度の構築の必要性を、東アジア諸国より共同発表された「東アジア協力に関する共同声明」が認識した。また、米国主導のAPECが制度化を推進する行動は途中で挫折してから、米国の関心も薄くなって、NAFTAの「南進」を推進することに取り込んでいた。98年の「早期自主的分野別自由化（EVSL）」が難航した後、APECの貿易・投資自由化はずっと停滞や徘徊している状態になった。貿易・投資自由化と経済技術協力はAPECの二つの車輪だが、経済技術協力を重要視しなかった現実も、発展途上国の積極性を損なったから、それに応じて各地域の統合への関心を高めた。

さらに、1999年のコソボ空爆と2001年の「9・11」テロ事件以後、東南アジアと中国などの東アジア諸国は、アメリカ単独主義的な軍事力行使、テロ対策の優先といった過剰な政治的レトリックへの懸念や批判も強い側面がある。

2. 「東アジア共同体」に向けての課題

東アジア共同体という構想は、まだ不安定要素の多い東アジアの国々の諸方面関係を安定させるうえで、今後の長期的な努力目標として大きな意味があることは否認できない。問題なのは、目下の地域安定への敏感な安全保障課題、東アジア諸国の経済格差、文化多様性、社会政治体制や歴史認識の差異、域外国家との関係など現実的問題を如何にして認識し、実質的協力を推進するかである。

2-1. 新たな安全保障枠組みの構築

¹² 菊池努「『地域』を模索するアジア——東アジア共同体論の背景と展望」『国際問題』2005年1月、第538号、45-47頁。

東アジア地域におけるより安定した安全保障環境を構築することは、21世紀において共同体づくりの一番重要な課題である。「平和の東アジア」が、われわれの共同の願望である。戦争は遠く去ったようだが、その現実的影響や新たな安全脅威はまだ残っている。北朝鮮核実験問題をめぐって、日米同盟と米韓同盟だけに頼って適当に対応できないことは明らかである。そこで、米中の戦略パートナーシップ関係と日米同盟の条件に基づき、「6カ国協議」の協力を一段と推進して開放的な地域安全保障協力機構へ発展させることを通じて、ひいてはアメリカの警戒心を解消させ、共同体の構築を促進していると考えられる^⑬。同様に、南シナ海問題に関して、米比軍事協定などではなく、中国とASEANとの「ASEAN+1」という枠組みの設立は、中国と一部のASEANメンバーの南シナ海問題の解決にある程度の条件を提供した。シンガポールのゴーチョクトン元首相も「過去アメリカの編んだ両国間のネットワークが、冷戦後の東アジアの現実に順応しなければいけない」と表明した^⑭。

また、台湾問題の存在は、台湾が重要な経済体として当該地域統合のプロセスに参入することの障壁となった。アメリカの介入あるいは日米同盟の抑制は台湾問題を抜本的に解決できないと思う。つまるところ、台湾問題は「中国」の内政問題である。台湾問題あるいは「二個中国」問題は、表面からみると、それが兩岸の統一と独立との衝突問題だが、實際上、制度の対立である。民主の中国が生まれることは、この問題を解決する鍵だろう。当面、衝突を避けて現状を維持することは賢明な選択肢であるかもしれない。上に述べたような北朝鮮問題の実質も同じだと思う。北朝鮮のミサイル問題、核実験問題は、まさに国内経済情勢の悪化、政局の不安定の対外表現である。軍事脅威をつくることはすでに経済援助を手に入れて政権を続けることの主な手段になった。だから、北朝鮮の現独裁政権時期には根本的解決する可能性が少ないだろうと言える。そう言えば、地域安全保障の危機の平和解決について、軍事力の強化や防止よりも、むしろ域内安全保障協力の枠組みの構築を通し、政治体制の移行へ力を入れることを考えなければいけないだろう。

2-2. 地域諸国の経済格差

地域諸国の経済格差を明確に認識することは、具体的な協力分野を探して地域経済統合を徐々に推進していく基本課題である。東アジアは世界でも貧困人口が多く、生活レベルのギャップが大きく、経済発展の段階が違う地域である。表5から見れば、各国のGDPと一人

^⑬ Chung Mo KOO. *Economic Integration and the Role of a Regional Development Bank in Northeast Asia*, Presented to the International Conference on the Evolution of Regional Integration in East Asia and Regional Cooperation, 7-8 November 2006, Nankai University, Tianjin, China. pp.102-112. 類似した考えは、例えば姜尚中「日本の「アジア化」が問われている」『世界』2006年1月、126-128頁。

^⑭ Speech by Mr Goh Chok Tong, Senior Minister, at the Asia Society Conference, 9 June 2005 in Bangkok. Ministry of Foreign Affairs of Singapore.
<http://www.mfa.gov.sg/internet/>

当たりGDPの量の格差が相当に大きい、真のギャップは技術である。ここで先進国の日本と途上国の中国の経済指標を例として比較して説明したい。

東アジア地域において、中国は第2位の経済大国、世界一の人口大国である。世界銀行によれば、中国本土は05年の世界GDPランキングで第4位(2.229兆ドル)で、第2位日本(4.505兆ドル)の1/2に過ぎない^⑮。一人当たりGNI(GNI per capita)は中国第128位(1740ドル)で、第11位日本(3万8980ドル)の1/22に相当している^⑯。中国のGDP数字の水増しや正確性、信頼性^⑰はさておき、GDPの高度成長を維持するため、現存制度の下で非科学的な計画や非合理的な政策によって、科学技術の研究開発より、中国各地に「大規模的に取り壊して築き上げる」土建国家現象が建設業を最大の「尋租(rent-seeking)」腐敗分野にされ、低レベルの不合理に重複している建設も、巨大な浪費を生んでしまっており、様々な「バブルGDP」、「無効GDP」^⑱を創った。

貿易から見ると、05年の中国の輸出入総額は1兆4221億ドルで、世界ランキングでアメリカ、ドイツに次いで第3位(日本第4位1兆1119億ドル)を占めているが、その中の外資企業の輸入は6割近く(58%)に達した^⑲。たとえ中国企業の輸出でも、その大半は付加価値の低い労働集約型製品とくに日用品になっている。その他、近年に中国の急速な輸出の拡大と輸出製品のハイテク化は、日本や韓国、東南アジア等から高価な部品や半製品を輸入し、中国の低賃金労働者を利用し、それを組み立てて製品に仕上げ、その製品を割安な為替レートのもとでアメリカなどの域外諸国に輸出しているにすぎないという^⑳。実際上、こういう外資と外国技術に頼った貿易の基本は外資による企業・産業内貿易である。中国の獲得したのは、安い加工費用だけである。

外貨準備高については、中国は06年2月末で日本を抜き世界一になり、同年末1兆663億ドルに達した。しかし、これは表面的な統計数字だけで、事実上中国の政策は「国家に外

^⑮ World Development Indicators database, World Bank, Total GDP 2005, 1 July 2006.

<http://siteresources.worldbank.org/DATASTATISTICS/Resources/GDP.pdf>

また、世界銀行によれば、PPP(購買力平価)で2003年から中国(6.446兆ドル)は日本(3.568兆ドル)を抜き、世界2番目となったという。しかし、購買力平価は中国の経済力を過大評価しがちになる。

^⑯ World Bank, GNI per capita 2005 (Atlas method and PPP),

<http://siteresources.worldbank.org/DATASTATISTICS/Resources/GNIPC.pdf>

^⑰ 2007年1月の全国統計工作会議で中国国家統計局局長謝伏瞻は中国に2種類違ったデータがあって、各省のGDP成長率もほとんど国家統計局のデータより高いと表明した。新華網、http://news.xinhuanet.com/environment/2007-01/18/content_5622555.htm

^⑱ 2006年6月に中国発展計画委員会副主任朱之鑫はある省が地方経済を促進するために、5000万元で一つの橋を建設してから、まもなく2000万元でこの橋を取り壊してしまったが、あわせて7000万元も全部当年度のGDPに計上したと言う例が挙げられた。新華網、

http://news.xinhuanet.com/politics/2006-07/01/content_4779483.htm

^⑲ 中国国家統計局「2005年国民経済と社会発展の統計公報」。

^⑳ “China in the International Segmentation of Production Processes”, *CEPII Working Paper*, NO. 2003-02, 2002.

貨準備を貯蔵する」強制政策である。即ち中国企業の儲けた外貨は中国銀行に大部分売らなければならないのである。それに対して、アメリカや日本の状況は「民間に貯蔵する」、「現物で貯蔵する」のことで、もし日本民間の外貨準備高の3兆ドル及び円借款3千億ドルをも含めば、日本の外貨準備高は中国よりはるかに高い²¹。さらに言えば、外貨準備高の多少は一国経済実力を計る標準ではなく、その数量の激増は恰も中国经济が均衡を失うことの表現で、内需不足と国際の流動資金の殺到することの反映である。

経済の量より、経済発展のレベルや経済の質はF T Aの創設や地域経済統合の重要な参照基準である。中国は世界の工場と言われる。代表的な例を挙げると、中国対外経済貿易部（現商務部）の資料によれば、毎年中国がフランス向け約1億足の靴（フランス人一人当たり2足）を輸出してから、たった1台のエアバスの飛行機と交換することができる（05年中国商務部部長薄熙来とヨーロッパ官僚の会見によれば、8億枚のTシャツを輸出する必要がある）²²。類似した現象は中日の間にも存在している。その背後の原因は、中国が世界で通用する自前の技術もブランドも持っていないからである。中国知的所有権局局長によると、中国に知的所有権の核心技術の企業は0.03%があるが、それに対して99%の企業は特許権を持っておらず、60%の企業は自分の登録商標を持っていない²³。06年の世界最強百のブランドにはアメリカ51個、日本8個があり、中国は1個もない²⁴。したがって、中国は「奇跡」を創ることではなく、依然として普通の発展途上国であることをもう一度確認すべきだが、他の途上国より貿易や投資の面は外に開かれているにすぎない。

ひいては、経済成長の資本は自然・現物資本、労働力資本と制度資本からなっている視点から見れば、技術遅れと非民主的な制度のもとで、中国の高度成長は巨大な天然資源を消耗し、環境コストを犠牲し、大量な安い労働力コストひいては血（命）の代価を支払ってしまった言うまでもない。中国安全生産監督管理総局局長李毅中や著名経済学者の何清漣はそれに「血づけGDP」²⁵と名付けた。ドイツ記者は自身の取材した事実を通じて、中国のある地方の玩具工場がまるで「毒ガス室」のようだと指摘した²⁶。また、中国「貧困者扶助開発協会」の田瑞璋副会長によると、「05年現在、中国農村の貧困ライン（中国標準の年収683元、約1万245円）以下の極端な貧困人口は2365万人、衣食の足りるラインの人口5000万、

²¹ 周世俭（中国国際貿易学会常務理事）、王麗軍（首都経済貿易大学副教授）「中国はいまだに発展途上国か」『環球時報』2006年12月27日。

²² 任柏強、許経勇：「沿岸地域の労働集約産業が厳しい挑戦に直面して」『浙江経済』2005年11月号、33頁。

²³ 田力普（中国知的所有権局局長）「自主革新と知的所有権」『中国発明と特許』2006年第4号、14頁。

²⁴ 周世俭（中国国際貿易学会常務理事）、王麗軍（首都経済貿易大学副教授）「中国はいまだに発展途上国か」『環球時報』2006年12月27日。

²⁵ 中国安全生産監督管理総局各年度の公表資料によると、1990年～2005年、中国で毎年石炭鉱山の死亡人数は5491人から1万0572人までの間にいる。

²⁶ 「ドイツ玩具は中国の血と汗である」、2006年12月18日、ドイツの声中国語網、<http://www.dw-world.de/dw/article/0,2144,2276204,00.html>

都市貧困人口 2800 万で、あわせて 1 億人ぐらいである。もし国連と世界銀行の水準（毎日消費 1 人 1 ドル）に従えば、中国貧困人口は 2 億人を突破する予測がある」という²⁷。

2-3. 文化の多様性と社会政治体制の差異

文化の多様性より、社会政治体制の差異は共同体作りにとっての直視しなければならない課題である。東アジア共同体を論じる場合で、伝統文化、言語、宗教などの多様性、差異性は、共同体づくりの大きな障壁となるかもしれない、という主張がある。しかし、儒教や仏教文化は東北アジアで重要な位置を占め、東南アジアにも相当な影響がある。イスラム文化はマレーシア、インドネシア、ブルネイで国家宗教あるいは準国教的扱いであるし、タイ南部、中国の新疆、ウイグル地域などに信者の集団が存在している。さらにキリスト教もフィリピンをはじめ東アジア各地に多くの教徒がいる。實際上、東アジア諸国の国民個人は、純粋な文化ではなく、多種の文化あるいは「混成文化」や「雑種文化」の影響を受け入れた。

次に、中国、インドネシア、ベトナムなどは多民族、多種信仰の国家である。中国では、仏教、道教、イスラム教、キリスト教などの宗教があり、56 民族があり、120 種余りの言語があり、30 種余りの文字がある。私の出身大学である内モンゴル師範大学のクラスメートも 5 つの民族（漢族、モンゴル族、ウイグル族、朝鮮族、満族）からなっていた。言語、信仰、生活様式の差異は意思疎通の障碍より、むしろ補完、交流、協力の需要や興味が引き出された。グローバル化や都市化の進展に伴い、かえって民族文化、言語文字の多元化は厳しい現実と直面し、文化の単一化は、人類社会の発展にとってかなり不利になると国連・ユネスコおよび各分野の専門家に懸念されている。

「東アジア共同体」の文化を日常生活で考える時、現代社会の「一般文化」や「都市中間層」の文化の「共通性」が注目される。また、いわゆる文明、文化的差異より、民主主義、自由理念という普通価値は、各国の国民の追求する共通目標だと言える。

それで、地域経済統合に伴い、社会政治体制の内部にまで入り込んで「改革」を求める。それは長期的には東アジア諸国が民主的な政治制度を構築する努力を促すはずである。中国について言えば、約 30 年の経済が高度成長を成し遂げた。しかし、この政治制度条件のもとでの経済発展は長期的に継続できない。アメリカのエール大学教授である陳志武の述べたように、一国の制度メカニズムが市場取引に資しない時には、労働者の相当な部分の勤労は制度コストを相殺するからである。そうすると、大量な安価な労働力の勤労こそ、経済成長の初期に制度資本の不足を補って、中国経済 20 数年の高度成長の重要な原因となった²⁸。また、この高度成長においては、ある程度社会正義や公正が犠牲にされ、大部分の国民が適当なそれなりの利益を受けるわけにはいかないと同時に、深刻な貧富分化、浪費・損失と汚

²⁷ 「中国の貧困扶助は三つの大困難と直面し、持続的な発展の道を積極的に探索して」、新華網 2006 年 5 月 15 日、http://news.xinhuanet.com/politics/2006-05/15/content_4547072.htm

²⁸ 陳志武（米国エール大学管理学院金融経済学教授、北京大学光華管理学院特別招聘教授）「中国人はなぜ勤勉したが裕福ならない」『百科知識』2004 年 11 月号、55 頁。

職腐敗をもたらした。社会学者孫立平氏（清華大学教授）は貧富分化の中国を「断裂社会」と呼んでいる²⁹。要するに、東アジア地域協力を推進しながら、各国内部の社会統合と制度改革を促進する必要がある。

2-4. 歴史和解

東アジアにおいて歴史和解は、共同体づくりに軽視されない課題だと言える。地域統合は一定の地域主義の上で設立せねばならない。だが、東アジア地域に関する共同体意識は薄れ、歴史和解もまだ実現できない。比較的に見れば、戦後の冷戦は、ヨーロッパでソ連の脅威およびアメリカ支配への反対によって、独仏の和解、ヨーロッパの団結を促進させたが、逆に、東アジアにおいては、東西両極の政治、安全保障および経済諸方面の対立、分裂をもたらした。

その間に、日本を「先頭の雁」とし、韓国、台湾およびと東南アジア諸国が相次ぎ経済成長を実現し、改革開放後の中国も追い上げ、経済統合のプロセスがマーケットの力で徐々に進んでいる。戦後日本も、東南アジア諸国との賠償問題を解決して外交関係を樹立し、日韓、中日国交をも正常化したにもかかわらず、残念ながら、歴史問題を決して解決できないと言わざるを得ない。それは、簡単に共同声明の文字面での「責任を痛感し、深く反省する」という表現だけではなく、国家と国民の心理面における戦争責任についての認識問題だからである。そうすると、日本から見れば、「いつまで謝罪すればいいのか」と言いたがる人がいるし、「忘れていい、もう終わった」という人もいる。今まで日本があまりにも謝り続けてきたために、国民の心の中にフラストレーションが蓄積し、「強硬に対決すべきだ」、「靖国に行くべきだ」という根強い支持になっているが、中国、韓国や東南アジア諸国から見ると、前の政治家が数回も反省しながら、後ろの政治家が失言や靖国参拝を繰り返すことは、日本側が誠意をもって対応しなかったことを裏付けたと受け止められている。それで、日本は、東アジア諸国の間の「歴史問題」を解決しないまま 21 世紀に持ち込んだ。

その原因は複雑だが、重要な一つの問題点は、日本が敗戦のチャンスを十分に利用し、戦争責任について国家や全体国民のレベルの共同認識を達成することはしなかったことにある。「一億総懺悔論」は実質的に言えば、即ち「一億総贖罪論」、「全国民有罪論」であり、ひいては「全国民無罪論」と等しい。そうすると、論理面から戦争責任の是非を混同し、それに必ず天皇と A 級戦犯の戦争責任を免除する結果をもたらした³⁰。また、戦後アメリカの東アジア戦略の転換に伴い、アメリカは自分本位の国益に基づき、初期における対日政策を変えて、戦前の官僚や戦犯でさえ、戦後の政治舞台に押し上げられた。そこで、日本国民に対して徹底的な歴史反省の環境をつくることができなかつただけではなく、歴史問題はすでに

²⁹ 孫立平「社会構造を合理化し、断裂社会を脱出」『南方都市報』2007年1月21日。

³⁰ 加加美光行「中日関係の複雑な変遷：一種のマクロな歴史の視点」『世界経済と政治』2006年2月号、60—61頁。

戦後日本の現実政治、政権と一緒にくくられた。この問題について、アメリカ自身も回避できない責任を負っていると言えるだろう。

そのほか、歴史認識問題に関連する「20世紀に一番長く隠されてきた、一番深く覆い隠されてきた、一番広い範囲に波及する秘密」といわれた驚くべき事実は、第2次世界大戦期間にアジア各地で旧日本軍の奪った想像できない巨額な貴金属の処理も、戦後の日米政権当局に深くつながって、両国政府とも巨額資金の使い道や行方の真実に直面したがるかもしれないだろう³¹。

従って、歴史問題の壁を外すのはなかなか難しくなった。短期間には東アジア共同体に対する高度なアイデンティティは容易に形成できないだろう。問題解決の時空の視角から見れば、東アジア共同体の創設の必要性がある。

2-5. 域外国家のアメリカとの関係

歴史的原因によって、アメリカは東アジア諸国との緊密な関係を築き上げ、当該地域にける重要な政治、安全保障と経済の利益を保有している。だから、東アジア統合の動向については、アメリカが始終その成り行きを注目しているが、国際情勢の変動に伴い、取った態度も変化し、1990年代の強い反対から、近年の容認や傍観へと変わってきた。

1990年にマハティール首相が出した「東アジア経済グループ（E A E G）」の構想は、アメリカなどの強烈な反対で棚上げにされた。ベーカー米国務長官（1989-92年）は91年の真珠湾攻撃50周年記念日に講演し、「太平洋の真ん中に線を引く」ような構想は絶対に認められないと述べた。東アジア通貨危機発生後、97年8月にタイの要請を受けてアジア通貨基金（AMF）構想が日本から出されたが、11月にはアメリカとIMFの強い反対によって挫折した。中国の元APEC高官、大使である王嵎生氏によれば、同年11月のAPEC首脳会議期間に、アメリカ大使は日本側の意見を耳にしてから、すぐ彼を訪ね、「アジア通貨危機はどう解決してもいいですが、絶対に日本の方法を使用しないで、絶対に『アジア通貨基金』を実現しないように」と強調した³²。

近年、米国の戦略立案を担当する政治家や政策提言をするシンクタンクなどの専門家の多くは、米国を排除する東アジアの地域主義的な動きに対して、いまだに本能的に反対の立場をとっているが、関係者側はすでに警戒や容認の態度へと転換した。02年5月16日にワシントンで開催されたジョージワシントン大学と日本貿易振興会共催の中国セミナーにおいて、J・S・ロイ元中国大使は「東アジア地域経済統合が米国に対し差別的とならない限りこれを容認するだろう」と強調した³³。米ジョンズ・ホプキンス大学ライシャワー東アジア研究所所

³¹ Sterling Seagrave, Peggy Seagrave. *Gold Warriors: America's Secret Recovery of Yamashita's Gold*, Verso, UNITED KINGDOM, 2001.

³² 王嵎生「東アジア共同体を創設し、不利な要因は衰えつつあり」『第一財經日報』2007年1月16日。

³³ 山田康博「東アジア地域経済統合と中国」、ジェトロ『中国経済研究月報』2002年6月。

長ケント・カルダー（元米国駐日大使特別補佐官）も、「米国を意識的に排除したアジアの地域組織が存在することは、米国の政策上の優先課題として上位に位置するものではない。ただし米政権は、そうした組織がNAFTAやEUと同じく今後も存続するという現実を受け入れなければならない。ここで重要なのは、その成員である。2005年にクアラルンプールで開かれた東アジア首脳会議のように日本、オーストラリア、インドなど米国の重要な同盟国が参加する組織は、米国の権益を脅かすものではない。従って、容認しなければいけない」と指摘した³⁴。

上に述べたように、まず米国側は、強い圧力をかけることより、むしろ様々な政治経済のリソースを利用し、アジアの主要同盟国と非公式な戦略的対話を継続し、米国の利益と調和する方向に導くならば、アジアの地域統合は必ずしも米国にとって脅威とはならないと認識された。

次に、米国自身が西半球では積極的に支持している地域構想に強い拒否反応を示すなら、米国の権益に反することは間違いない。そのうえ、一般に現在の東アジアでは地域統合を好ましく感じる人が増えた現状に基づき、まさに日本学者である谷口誠氏の言われたとおり、「NAFTAを拡大してFTA A（米州自由貿易地域）を成立させようとしている米国に『東アジア共同体』を阻止する権利はないであろう。そもそも地域統合体とは、その地域の国々からなる統合体である。たとえば、米国はEUに正式メンバーとして加盟することはできないし、その逆もまたしかりである。日本がNAFTAやFTA Aに加盟できないのと同様に、米国も『東アジア共同体』の中核メンバーとして参加することはできない」³⁵。これがアメリカを排除することだという認識はあるかもしれないが、実はそうでもない。東アジア共同体の創設にはアメリカの協力が必要であろう。シンガポールの李顕竜首相（Lee Hsien Loong）は「アメリカは東アジアにとって重要であり、今後も変わらないだろう。しかしそれと同時に、我々はアジアに対してそれぞれの関心と課題を持っている」と指摘した³⁶。

そのほか、東アジア諸国の排他的地域統合による地政学的な影響については、政治・軍事の面で米国軍事力のプレゼンスと両国間の同盟及び重層的な国際機関、地域組織（例えばARRF、APEC、WTOなど）の存在によって、米国の懸念した中国は、旧ソ連ほどの脅威にならない。また経済面でも米国依存度のはるかに強い（表2）。中国のGDPの4分の1近くが対米貿易から生み出されており、貿易総額の約6割は米日を始めする多国籍企業によるものである。中日韓を含むアジアの主要国のほとんどにとって米国は最大の輸出市場であ

³⁴ ケント・カルダー(Kent E. Calder)「米国は東アジア地域主義に理解を」、「東アジア共同体への道 第8回米国からみた東アジア共同体」『日本経済研究センター会報』2006年8月号、24頁。

³⁵ 谷口誠「東アジア共同体を推進」『朝日新聞』2005年6月2日。

³⁶ シンガポール『聯合早報』2005年6月28日。

り、輸出先としても上位3位以内に入っている。このような状況から見ると、単一の排他主義の可能性が小さくなった。

しかし、東アジア共同体の創設に向けて、米国要素が不安定や変化の要素として働く可能性がある。如何として米国の建設的な役割をさせることは、今後真面目に考えなければならない重要な課題と思う。

表2 中国の上位10位の貿易パートナー（2004—06年）

（億ドル、%）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2004	総額	欧州 1772.9 15.4	米国 1696.3 14.7	日本 1678.9 14.5	香港 1126.8 9.8	ASEAN 1058.8 9.2	韓国 900.7 7.8	台湾 783.2 6.8	ロシア 212.3 1.8	豪 203.9 1.8	加 155.2 1.3
	輸出	米国 1249.5 21.1	欧州 1071.6 18.1	香港 1008.8 17.0	日本 735.1 12.4	ASEAN 429.0 7.2	韓国 278.2 4.7	台湾 135.5 2.3	ロシア 91.0 1.5	豪 88.4 1.5	加 81.6 1.4
	輸入	日本 943.7 16.8	EU 701.2 12.5	台湾 647.8 11.5	ASEAN 629.8 11.2	韓国 622.5 11.1	米国 446.8 8.0	ロシア 121.3 2.2	香港 118.0 2.1	豪 115.5 2.1	ブラ 86.8 1.5
2005	総額	欧州 2173.1 15.3	米国 2116.3 14.9	日本 1844.4 13.0	香港 1367.1 9.6	ASEAN 1303.7 9.2	韓国 1119.3 7.9	台湾 912.3 6.4	ロシア 291.0 2.0	豪 272.5 1.9	加 191.7 1.3
	輸出	米国 1629.0 21.4	欧州 1437.1 18.9	香港 1244.8 16.3	日本 839.9 11.0	ASEAN 553.7 7.3	韓国 351.1 4.6	台湾 165.5 2.2	ロシア 132.1 1.7	加 116.5 1.5	豪 110.6 1.5
	輸入	日本 1004.5 15.2	韓国 768.2 11.6	ASEAN 750.0 11.4	台湾 746.8 11.3	EU 736.0 11.1	米国 487.3 7.4	豪 161.9 2.5	ロシア 158.9 2.4	サウ 122.5 1.9	香港 122.3 1.9
2006	総額	欧州 2723.0 15.5	米国 2626.8 14.9	日本 2073.6 11.8	香港 1661.7 9.4	ASEAN 1608.4 9.1	韓国 1343.1 7.6	台湾 1078.4 6.1	ロシア 333.9 1.9	豪 329.5 1.9	印 248.6 1.4
	輸出	米国 2034.7 21.0	EU 1819.8 18.8	香港 1553.9 16.0	日本 916.4 9.5	ASEAN 713.1 7.4	韓国 445.3 4.6	台湾 207.4 2.1	ロシア 158.3 1.6	加 155.2 1.6	印 145.8 1.5
	輸入	日本 1157.2 14.6	EU 903.2 11.4	韓国 897.8 11.3	ASEAN 895.3 11.3	台湾 871.1 11.0	米国 592.1 7.5	豪 193.2 2.4	ロシア 175.5 2.2	サウ 150.8 1.9	ブラ 129.2 1.6

（注）上段は貿易額、下段は各国・地域の占める割合。サウ：サウジアラビア、ブラ：ブラジル。

（出所）中国商務部の統計より筆者作成。

3. 「東アジア共同体」に対する中国のスタンス

3-1. 中国外交政策の転換と地域主義

戦後の長い間、中国の外交政策は受動的、模索的な道をたどっていた。アジア地域主義を主導的に対応するようになったのは、近年のことであろう。

中華人民共和国建国後、米国をはじめとする西側の包囲網に直面し、中国はソ連一辺倒の政策を選ぶほかなかった。また、中ソ同盟関係の悪化に伴い、「安全保障」や「生存」のために、対米、対日関係の国交正常化を採求せざるを得なかった。いわゆる「三つの世界論」（1974年4月毛沢東の談話）を出したにもかかわらず、実際上周辺の世界を見渡す余裕はまったく持っていなかった。

70年代末の改革開放以来、中国は自国の発展に専念し、なお大国主導の多国間外交に対して根強い不信感を抱いていた。そのため、日本の打ち出した「環太平洋連帯構想」や「東アジア経済圏」の地域協力構想に中国は否定的な態度を部分的にとった。APECなどの地域協力組織が発足した後も慎重なスタンスをとった。90年代になっても、中国は、まさに鄧小平氏の「川底の石をきちんと探り当てながら慎重に渡っていこう」という言葉どおり、システムチックで長期にわたった戦略はまだない。ASEANに対しても、92年にASEANの「協商パートナー」になり、96年にASEANの正式な「対話パートナー国」になったとはいえ、中国はASEAN全体ではなく、関係国の二国間外交を通じて南シナ海の紛争を解決すると依然として強調したが、ある程度の警戒を持っていた。全体的に見れば、中国は米中、中日関係を推進しながら、ロシア、ドイツ、フランスなどとの関係をも強めつつあり、主に二国間外交のスタイルにこだわっていた。

90年代後半、20年の持続的な経済成長と増大する総合国力を背景に、97年アジア通貨危機から脱出した自信と生み出した「責任意識」に加えて、中国は、国益の多元化に基づき、「二国間大国関係」を強めている³⁷と同時に、「多国間外交」、「周辺外交」を採求し、積極的にアジア地域協力メカニズム構築に動き始めてきた。96年に上海で中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの「上海ファイブ」第1回首脳会議が開かれた。翌年、「ASEAN+3」枠組みにも参加し、第1回中国・ASEAN首脳会議で共同声明を発表し、21世紀に向けた親善相互信頼パートナーシップを謳ったが、ASEANやARFに対する評価はそれほど高くない。

99年に駐ユーゴスラビア中国大使館爆撃事件などから米国覇権の直接的脅威と単独主義的行動の危機に直面し、「国家安全保障」を守って「経済発展」を安定させるために、2000年に中国は当該地域の協力意識の勃興に伴い、この前の慎重な態度を変えて、「アジア太平洋」重視から「東アジア」への注目を集め、周辺地域の多国間外交を積極的に推進し、ASEANやARFをアジア戦略上きわめて重要な地域機構とみなすようになった。同年の第4回中国・ASEAN首脳会議で中国側はすでにFTA創設の建議を出した。当時の中国外交部部長補佐の王毅氏が、今回は世紀転換の際に中国指導者がもう一回周辺地域への重要な多国間外交活動を展開すると強調した。要するに、王逸舟氏は次のように指摘する。「中国は安定した2国間の戦略的米中関係を守って、経済貿易関係を拡大することに力を傾ける一方

³⁷ 1996年中ロ戦略協力パートナーシップ、97年米中建設的戦略パートナーシップ、中仏全面的パートナーシップ、98年ヨーロッパとの建設的パートナーシップ、中日友好協力パートナーシップなど。

で、新分野を開拓して多方面にわたる交流をし、新しい多国間外交のルートを開かなければならない」、「アジア太平洋地域における一番重要な国家の一員として、わが国はこの地域に比較的によくの利益（及び比較的によくの厄介なこと）があり、当然多国間外交を推進する重点は周辺地域におくべき」である。また、「アジア国家の団結と相互助け合いを強力に唱え、（中略）地域協カスタイルの形成方向へ次第に努力し、絶えずアジア特に東アジア地域の内部求心力を強める」³⁸。

そうして、2001年2月、中国海南島のボアオで「アジアフォーラム」³⁹を正式に創設し、6月にもとの「上海ファイブ」を踏まえて、「上海協力機構」（SCO）の発足を宣言し、11月に中国とASEANは10年以内に自由貿易区を創設することに合意した。これは、中国が多国間外交や周辺外交のもっとも大切な一步を踏み出したことを意味した。02年11月の「中国共産党第16回代表大会の報告」は「与隣為善、以隣為伴」（隣と仲良くし、隣をパートナーとする）の外交方針をはっきりと出し、「地域協力」という言葉も初めて使われて、「二国間関係」となる中国の「周辺外交」の二本柱となった。それに基づき、温家宝首相は03年10月にインドネシアで開かれた第1回「ASEAN商業と投資サミット」で「睦隣、安隣、富隣」（隣国と和し、隣国を安んじ、隣国を豊かにする）という周辺外交政策を初めてはっきりと提出した。これにより、「大国はかなめであり、周辺は主要であり、発展途上国は基礎であり、多国間は舞台である」という中国の全体的な外交枠組みはほぼ形成された。

3-2. 中国の「東アジア共同体」構想

中国は東アジア地域協力の提唱者や推進者の一員だが、「東アジア共同体」という言い方に対して、3年前にもあまり賛成せず、公には共同体への言及を避けていたほどで、今でも「共同体」より、「東アジア自由貿易区」、「東アジア地域協力」や「東アジア一体化」という言葉を普通に使う。

周知のように、2001年に東アジア・ビジョン・グループ（EAVG）が正式に研究報告書を提出し、「東アジア共同体」の構築を東アジア協力の長期的な目標として建議した。当報告書は同年11月に行われた第5回ASEAN+3会議において検討されたが、合意されなかった。02年1月に、小泉純一郎首相がASEAN5カ国を訪問した際、「東アジアコミュニティ」構想を提出したことに対して、ASEANの一部メンバーと中国は疑問を持っていた。中国は中・日・韓自由貿易区の実行可能性に関する研究や、東アジア自由貿易区に関する研究を適時にスタートする、と主張した。関連研究は一番早く出された論文のテーマもただ

³⁸ 王逸舟「中国と多国間外交」『世界経済と政治』2001年10月号、7頁。

³⁹ 本フォーラムは1998年にフィリピン元大統領ラモス、オーストラリア元首相ボブ・ホーク、日本元総理大臣細川護熙によって提議されたものである。

「日本の東アジア共同体構想」という言葉使いにすぎない⁴⁰。03年10月に第7回ASEAN+3会議においても、東アジア協力の長期的な目標や「東アジアサミット」の開催などに関する意見の一致を見なかった。同年12月、日本・ASEAN特別首脳会議が東京で行われ、双方は「東アジアコミュニティを創設する」という目標を明確に宣言した。この日本とASEANの協力の成果について、中国政府側は歓迎姿勢を取ったが、中国の学界においては日本より提出された「東アジアコミュニティ」に意見が一樣ではなかった。04年4月になって、中国外交部と外交学院の共催した全国シンポジウムははじめて「東アジア共同体—ビジョンと課題」をテーマとして開かれた。同年10月に中国外交学院院長、元駐フランス大使の呉建民氏は『人民日報』のインタビューで「東アジア共同体の概念は、すでに東アジア13国に受け入れられ、もう共通認識になった。これは数日前にタイで開かれた東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)総会で参加者にとっての一番目立つイメージである」と表明した。

「東アジア共同体」は長期的目標としてまだ構想の段階にとどまっているが、共同体の構築あるいは地域協力について、中国側の政策論点の大枠は総体的に四つの部分に分けられる。

第1に、東アジア共同体の創設に向けてまず経済分野をベースに、次第に政治や安全保障協力をも推進すべきという立場である。

EUが高度化の一体化組織としての成功モデルであるのは言うまでもない。同様に、東アジア共同体の最高目標も、高度一体化の経済・政治・安全保障の共同体になる可能性を持つが、この論争された「共同体」概念はもつれて收拾がつかない。現在は東アジア経済共同体の創設が現実的な選択であろう。すなわち、今後相当長い期間は東アジア自由貿易区の創設など経済分野に主力を注ぎ、それから見通しが立てば適時に政治や安全保障協力などの全面的な「東アジア共同体」をスタートすべきである。当時の中国外交部副部長王毅氏は04年の東アジア共同体シンポジウムで「実践的な視角から言えば、今後の数年、なお経済協力を深化することを中心的な任務として、自由貿易区の創設を重点内容として、妥当に政治安全保障の対話と協力を推進し、次第に各分野を含む総合的協力メカニズムへ発展させるべきだ」と指摘した⁴¹。07年1月にフィリピンで開かれた第10回ASEAN+3首脳会議で温家宝首相も、ASEANと中日韓の間の自由貿易区の創設プロセスを速めるべきだと同時に、各種の伝統的・非伝統的安全保障の脅威に向かつて、「集団安全保障」意識をしっかりと樹立し、現在のメカニズムを利用し、重大な地域安全保障問題についての対話や協力を強め、安全保障分野協力の歩み幅を大きく踏み出すべきだと強調した。特に、非伝統的安全保障は協力の重点であり、現実的で賢明な選択肢でもある。

⁴⁰ 孫承(中国国際問題研究所)「日本の東アジア共同体構想の評論」『国際問題研究』2002年5月号。

⁴¹ 王毅(当時の中国外交部副部長、現駐日大使)の外交学院に「東アジア共同体シンポジウム」の講演である「グローバル化におけるアジア地域協力」『人民日報』2004年4月30日。

第2に、中国はASEANの主導的役割を支持し、韓国の協調的役割を推戴し、自身は地域主導権をとらない。

東アジア共同体に向けて、未来に着眼し、ASEANの主導権を尊重するも、「主導権」を競う意識を放棄し、積極的な協議によって共同体の創設を共同で推進すべきである。王毅氏は「主要な推進力について、ASEANは今まで東アジア協力における推進する役割を主に果たしている組織で、ASEAN+3 会議の招集者、協調者である。これは東アジア協力の特色であり、各方面の利益に合う妥当なやり方でもある。今後、われわれはASEANの主導的役割を支持し続けると同時に、なるべく中日韓の各自の優勢や役割を発揮すると主張したい」⁴²。05年12月に第1回東アジアサミットで、温家宝首相は東アジア協力におけるASEANの主導的役割を果たし続けることを支持し、中国の当該地域における支配地位を決して求めないと表明した。

そのほか、韓国の役割について、中国社会科学院APECと東アジア研究センター副主任である陸建人氏はインタビューで「韓国の役割も非常に重要で、韓国は世界第2位経済大国である日本と経済強国になりつつある中国の間にあり、大陸と海洋をつなぐ橋だが、小国として東アジア協力の中で主導的役割を果たせない。しかしながら、韓国は経済地位と地政学の優勢を発揮し、中日の両大国の東アジア協力の進展に対して、積極的に協調や推進の役割を果たすことができる」と指摘した⁴³。日本研究学者である金熙徳氏（中国社会科学院日本研究所）も、06年11月に「東アジア協力フォーラム」というシンポジウムで「韓国が中日韓の三国関係について、さらに大きな役割を果たし、さらに大胆、主動、積極的に創造性に富んだ、中日両国の受け入れられる建議を出すべきだ」と呼びかけた。事実上、韓国大統領盧武鉉はすでに「北東アジアの均衡者」論（05年3月）を出し、北東アジア新秩序の地域同盟を創立する（同年9月に第60回国連総会）と強調した。

第3に、共同体の建設に当たり、「開かれた地域主義」を主張し、米国などの建設的な役割を発揮することを歓迎する。

経済、貿易及び軍事安全保障のほか諸方面では、アメリカの東アジアにおけるプレゼンスを決して無視することはできない。中国は、経済貿易の緊密な関係に基づき、域内外の様々な自由貿易協定の重層的な締結や交渉を認可し、政治や安全保障面でも、既存の2国間協定やそのほかの協定を尊重している。王毅氏は「アメリカは東アジアに重要な利益と影響をもっている。これは歴史の過程で形成されたものであり、客観的な現実でもある。この問題について、われわれは地域協力の一般的な規律に従って、域内各国の協力を強化し、同時に開放的な地域主義を励行し、アメリカとほかの域外国家を排除せず、対話と協調を強めることを注意し、各自の利益を相互に尊重し、新しい共同利益点を絶えずに探求して拡大して

⁴² 同上。

⁴³ 『中国情報報』2005年11月16日。

いく」と表明した⁴⁴。温家宝首相も第1回東アジアサミットで次のように強調した。「中国は東アジア協力の透明性と開放性を支持し、閉鎖的、排他的で、特定の国を的にさせる東アジア協力の反対し、地域協力の進展につれて、開放的な意識を堅持し、開かれた地域主義を唱え、開放的な環境で各国の共同進歩を推進し、各地域の共同成長を促進する。インド、オーストラリアとニュージーランドの東アジア協力の参与は、必ず今後の協力に対してより広い発展空間を開拓することになる。（中略）われわれはロシアのEAC参加を歓迎し、アメリカ、EUなどそのほかの域外国家や組織が東アジア協力との関係を確立して、東アジアの安定と成長のために建設的な役割を果たすことをも歓迎する」。

米国を排除する力もなければその意思もないにもかかわらず、どのように東アジア共同体の推進に米国を位置づけるか、必ずしも明確な説明が行なわれていない。おそらく、米国を共同体の正式メンバーには入れないが、共同体の重要な協力相手、パートナーないしオブザーバーと考えているのではないかと推測される⁴⁵。東アジア地域協力についての中日研究者座談会のなかで張蘊嶺氏（中国社会科学院アジア太平洋研究所所長）は次のように言っている。「東アジア協力のアメリカが要らないというのであって、アメリカの存在が重要ではないという認識に立っているわけではありません。アメリカの協力など要らないというのは、東アジア地域の経済や政治や安全保障といったものについては、独自の、東アジアなりの協力の道を模索しようとの考えに立っているのです。例えばEUはもちろんアメリカはいないわけですね。しかし、米欧の関係はありまして、米欧の関係というのは北大西洋条約機構（NATO）との関係によってアメリカがそのなかに加わっているという状況があるわけです。アメリカと東アジアの関係の理想はアメリカとヨーロッパのような関係であると思えます」⁴⁶。要するに、アメリカはいったい「いい役割と悪い役割」（王逸舟）あるいは「安定作用と不安定作用」（毛利和子）のうちどの役割を果たすのか、今後の共同体創設の焦点問題の一つになった。

第4に、東アジア共同体の創設ルートについては、東アジアサミットのプラスの役割を果たし、ASEAN+3を主要なルートとして、重層的に推進する。

東アジア地域協力促進には主に4つの車輪がある。「ASEAN+3」、三つの「ASEAN+1」、ASEAN10カ国、中日韓3カ国である。比較的進んでいるのはASEANと「ASEAN+1」だが、東アジア全体の協力はまだ遅れている。誕生したばかりの東アジア首脳サミットは、開放的、包含的、透明かつ外部志向のフォーラムとして、この地域における共同体の形成に重要な役割を果たし得ると考えられる。しかし、まさに張蘊嶺氏の強調したとおり、EASは決してASEAN+3による協力の枠組みの代わりにはならない。「あくまでもASEAN+3が主体となって東アジア共同体（EAC）の達成を目指す」ことは、

⁴⁴ 王毅の外交学院に「東アジア共同体シンポジウム」の講演である「グローバル化におけるアジア地域協力」『人民日報』2004年4月30日。

⁴⁵ 朱建栄「中国はどのような『東アジア共同体』を目指すか」『世界』2006年1月号、161頁。

⁴⁶ 中日研究者座談会「中国はどこへ向かうのか」『論座』2003年2月号、212頁。

2005年の首脳会議でも確認された⁴⁷。温家宝首相も05年に第9回ASEAN+3首脳会議で「中国はASEAN+3を主要なルートとするASEANの立場を支持し、これは共通認識を凝集し、協力の勢いをしっかりと固め、東アジア協力の深化を絶えず推進することに資するし、各方面の優勢を発揮し、各方面の利益を協調し、ASEANと東アジア共同体の創設を促進することに資するし、要点を強調し、協力の効果や質を高め、東アジア協力に持久的で旺盛な生命力を与えることに資する」と強調した。今日の地域協力の状況に基づき、王毅氏も今後数年間、上海協力機構とASEAN+3を重点として、周辺における各種の地域協力をバランスよく進展させることに取り込んでいくと指摘した。だが、北東アジア協力の遅延によって、中国はASEANを選ぶことになる。

3-3. ASEANは中国の地域戦略の重点

中国の四方を見回すと、東南アジア、北東アジア、南アジア、中央アジアという四つの地域があり、22カ国の周辺国家（国境を接する14カ国）があるが、なぜ中国は上海協力機構とASEAN+3を重点として、とくに東南アジアのASEANとの関係は一段と強められるのか。

第1に、ASEANとの政治関係を推進し、安全保障協力を強化するのは中国の発展の周辺環境を安定させることに資する。

北東アジアの政治障碍と安全保障政策の相違という高い政治コストに対して、中国とASEANの間に歴史やイデオロギーの障壁は存在せず、総合安全保障、共同安全保障の理念をも共有している。中国は、大国主導ではないARF、ASEAN+3、ASEAN+1などという多国間メカニズムへの参加を通じて、政治的な相互信頼を深め、中国の東南部の安定を支える。そこで、1997年の「親善相互信頼パートナーシップ」のうえで、2003年の第7回中国・ASEAN首脳会議において、双方は「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する共同宣言」を締結し、中国が正式に「東南アジア友好協力条約」に加入したことによって、相互関係は正式化されて、協力関係をさらに強化させたのである。

これによって、ASEAN諸国の懸念を払拭し、中国脅威論を有効に解消し、責任ある大国イメージを樹立することができた。03年のASEAN+3首脳会議において、マレーシアのマハティール元首相とシンガポールのゴーチョクトン首相は、中国を「友好的な象」にたとえ、脅威にならないと認めたという⁴⁸。さらに、多国間外交と地域協力を通じ、世界の多極化を推進し、アメリカの覇権傾向を抑制し、アメリカ単独主義の中国への圧力を減らすことも、対ASEAN外交の目的の一つである。国際政治学者である閻学通氏（清華大学国際問題研究所所長）も、個人として、中国の東アジア協力と一体化——経済一体化だけではな

⁴⁷ 張蘊嶺「共同体構築はASEAN+3の枠組みで」『日本経済研究センター会報』2006年6月号、16頁。

⁴⁸ 2004年3月14日に温家宝首相の記者会見。

<http://www.xinhuanet.com/zhibo/20040314c/zhibo.htm>

く、政治、軍事一体化も——を促進することを断固として支持するのは、アメリカなどの軍事的封じ込めを打ち破る有効な方策からだと言明した⁴⁹。

安全保障分野において南シナ海問題は、中国とASEAN関係の主要な障碍で、地域平和への不安定の潜在的な要素である。02年に中国とASEANは「南シナ海行動宣言」を締結した。「国連憲章」、「国連海洋法条約」などの宗旨や原則に基づき、問題の複雑化、拡大化の行動をとらず、関係国家の友好的な協商、会談を通じて、武力不行使、和平的方式による領土や管轄権の紛争を解決し、相互信頼をつくるルートを検討し、問題の全面的解決の前に海洋環境保護、科学研究や国際犯罪などの協力を展開することを明記した。04年12月に行動宣言を具体的な協力に移すため高級事務レベル協議が開催され、作業部会設置に合意した。第1回作業部会は05年8月にフィリピンのマニラで開かれた。また、04年11月に、中国とフィリピンは南シナ海の石油やガス資源の共同研究協定に合意した。05年3月にベトナムが加わり、中国海洋石油(CNOOC)、フィリピン石油公社(PNOC)、ベトナム石油天然ガス会社は、「南シナ海の協定地域における三方の共同海洋地震作業の協議」を締結し、当該地域の石油資源の状況を研究して見積もりをたてることになった。これは「論争を放置し、共同開発」の最初の実践行動で、南シナ海沿岸3カ国の行動宣言を具体的に実施した措置である。

06年7月に「中国—ASEANアジア太平洋安全保障に関する検討会」が開かれた。07年1月に第10回中国—ASEAN首脳会議で、温家宝首相は安全保障分野の協力を推進し、双方軍隊の相互信頼を増進するために、年内に中国—ASEAN国連平和維持シンポジウムを主催することに期待を表明した。

そのほか、非伝統的安全保障分野について、02年に「中国とASEANの非伝統的安全保障分野の協力に関する共同宣言」も発表され、麻薬売買、人身売買、不法移民、海賊、テロ、武器密輸などを重点な分野とすることを表明した。04年1月に「非伝統的安全保障分野の協力に関する覚書」を調印し、さらに協力を強化した。

第2に、急成長するASEANは、中国の重要な貿易、投資及び経済協力パートナーであり、資源輸入市場であり、中国経済の成長にとっての重要性も次第に高まってきている。

中国・ASEAN貿易額も高い成長を続けている。06年の貿易額は1608億ドルに達し、1991年の79.6億ドルの20倍になって、平均成長率も20%以上になって(表3)、お互いに第4位(香港を除く)の貿易パートナーとなった。2008年まで貿易総額は2000億ドルを突破すると予測される。

輸出入商品の構造から見ると、主な貿易商品は一次製品から工業製品へと転換ことがわかる(表4)。2001年にASEAN上位5位からの中国の輸入品は、機械・電気機械、鉱物製品、プラスチック、化学製品と紙製品で、あわせて輸入製品の79.3%を占める。ASEAN

⁴⁹ 中韓学者の北東アジアの戦略情勢についての対談、「中国を封じ込めるのは『戦略自殺』である」『環球時報』2006年5月9日。

N上位5位への輸出品は機械・電気機械、繊維品・服装、非鉄金属及び金属製品、化学製品、鉱物製品で、あわせて78.1%を占める。機械分野の商品は第一位で、共に双方の主要な輸出入商品になり、特に部品はその大部分を占める。例えば、2000年に中国のマレーシアか

表3 中国のASEANへの輸出入額

(億ドル、%)

	貿易総額		輸出		輸入		増減
	貿易額	比重	貿易額	比重	貿易額	比重	
1991	79.6	—	41.2	—	38.4	—	—
1992	85.0	—	43.0	—	42.0	—	—
1993	106.8	5.5	46.8	5.1	60.0	5.8	—
1994	132.1	5.6	63.8	5.3	68.3	5.9	23.5
1995	203.7	6.6	104.7	6.1	99.0	7.1	39.4
1996	211.6	7.0	103.1	6.4	108.5	7.7	4.6
1997	251.6	7.5	127.0	6.6	124.6	8.7	19.4
1998	236.4	7.3	110.4	5.9	126.1	9.0	-6.2
1999	272.0	7.5	122.8	6.2	149.3	9.0	14.3
2000	395.2	8.3	173.4	7.0	221.8	9.9	45.3
2001	416.2	8.2	183.9	6.9	232.3	9.5	5.3
2002	547.7	8.8	235.7	7.2	312.0	10.6	31.7
2003	782.5	9.2	309.3	7.1	473.3	11.5	42.8
2004	1058.8	9.2	429.0	7.2	630.0	11.2	35.3
2005	1303.7	9.2	553.7	7.3	736.0	11.1	23.1
2006	1608.4	9.1	713.1	7.4	895.3	11.3	23.4

(出所) 中国商務部、税関統計より筆者作成。

表4 中国とASEANの貿易構造 (1993、2001)

(億ドル、%)

1993	商品	鉱物製品	木材・木製品	機械・電気機械	油脂	非鉄金属・金属製品	合計
	輸入額	14.7	10.3	5.6	3.8	2.4	36.8
	比重	32.4	22.6	12.4	8.4	5.3	81.2
2001	商品	機械・電気機械	鉱物製品	プラスチック	化学製品	紙製品	合計
	輸入額	152.5	44.6	21.8	20.9	10.3	250.2
	比重	48.3	14.1	6.9	6.6	3.3	79.3
1993	商品	機械・電気機械	繊維品・服装	野菜	非鉄金属・金属製品	鉱物製品	合計
	輸出額	9.0	6.2	5.0	4.6	4.6	29.4
	比重	20.8	14.4	11.6	10.6	10.5	67.9
2001	商品	機械電気機械	繊維品・服装	非鉄金属・金属製品	化学製品	鉱物製品	合計
	輸出額	121.2	23.36	16.06	14.41	11.03	186.1
	比重	50.9	9.8	6.7	6.0	4.6	78.1

(注) 2001年の中国の数字は香港を含む。

(出所) ASEAN Statistical Yearbook.

ら輸入した 28.8 億ドル機械類商品の半数以上はブラウン管、トランジスター及び IC で、フィリピン、シンガポールやタイから輸入した機械類商品の中にも、トランジスター、IC などの部品は高い比率を占める。これは中国や ASEAN での多国籍企業が比較優位によって、地域内における機械分野の部品調達が多くなったからである。

その他、原料と原料製品において、双方の資源性質は違うから、高い補完性がある。中国は ASEAN から原油、石油製品、プラスチック、天然ゴム、石炭などを輸入し、鉄鉱や非鉄金属などを輸出する。農産品では、一部の熱帯産果物を除き、中国の温帯果物、トウモロコシ、野菜、茶と ASEAN の米、シュロ油、カカオなどは各自のニーズを満たす。

双方の貿易補完性があると同時に、競争分野もある。例えば服装、靴、玩具などの同類商品は国際市場に向けて競争をしている。両方ともに産業構造を調整し、最適化させる必要性がある。だが、各国の輸出製品はやはり差異性が存在し、先進国市場への集中程度も世界平均水準より低く、輸出市場の順位も違い、各国の輸出額も増加を続ける。

直接投資において、国際直接投資の 2/3 は先進国の間にお互いに行なわれる。中国への直接投資と言えば、05 年 12 月までに香港 (41.70%) と台湾 (6.71%) からの累積投資が圧倒的な約半分 (48.41%) を占めたが、第 2 位日本 (8.58%) と第 3 位米国 (8.21%) は合わせて 16.79% になる。⁵⁰ 近年に ASEAN への外国投資もアジア通貨危機前のレベルに回復している。また、2000 年に中国は「走出去」(海外進出) 戦略を出し、企業海外投資を奨励し、相互の直接投資も次第に増えている。2005 年までに ASEAN 対中投資が約 400 億ドルになって、中国の対 ASEAN 投資は動き出したばかりで、11 億ドルに過ぎない。そこで、双方の外資競争があっても、そんなに厳しくないといえる。協力と競争が共存するのは永遠のテーマである。シンガポール貿易工業部長楊榮文 (George Yong-Boon Yeo) の話を借りると、シンガポールの直面した挑戦は全世界の挑戦で、単に中国からの挑戦ではなく、中国の経済成長も東南アジア諸国にチャンスを生み出してくれ、ある視点から見れば、中国の挑戦はかえって ASEAN の進歩の助けとなる⁵¹。

第 3 に、中国と ASEAN 諸国は発展途上国としてほしい同じ経済発展レベルにあり、比較的言えば、FTA の創立は各国の産業にとっての衝撃が小さいと言えるだろう。

2001 年 11 月に中国と ASEAN は 10 年以内に CAFTA の創設について合意した。02 年に「包括的経済協力枠組み協定」と「農業協力覚書」に調印し、10 年以内に ASEAN の先行加盟 6 カ国 (シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイ) と、15 年以内ほかの新規加盟 4 カ国 (ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマ) と自由貿易を実現し、農業、情報産業、人的資源育成、相互投資、メコン河流域開発を 21 世紀の優先プログラムとすることに合意した。この協定によって双方協力は二つの段階に分け

⁵⁰ 商務部外国投資司、

http://www.topwe.net/A04enterprise/wstz/tzhj/wzzg/200604/20060427000000_36477.shtml

⁵¹ 楊榮文「中国の経済成長は挑戦であり、脅威ではない」『聯合早報』シンガポール 2002 年 9 月 14 日。

て行なわれる。第1段階に（04-06年）約600種商品の関税はゼロとなって、第2段階は2010年までにCAFTAを実現する。第1段階を「早期収穫」計画（「アーリーハーベスト」Early Harvest Programme, EHP）に称し、減税範囲の多くも農産物である。即ち中国とASEAN先行加盟6カ国大部分農産物の関税は2004年に10%以下、2005年に5%以下、2006年にゼロ関税となって、ほかの新規加盟4カ国は2010年までにゼロ関税を実現する。具体的状況によって、中国は新規加盟4カ国に対してもっと優遇条件を提供する。

そうして、2003年6月に中国とタイはEHPのもとでの関税ゼロ化を加速する協定を調印し、同年10月からゼロ関税を実施した。04年1月1日に早くも「早期収穫」計画を実施した。04年11月、双方はラオスの首都ビエンチャンで「中国-ASEAN包括的経済協力枠組み協定——貨物貿易協定」に調印した。05年7月から、中国とASEANの約7000品目余りの関税引き下げを開始し、FTA創設は実質的な段階に入った。ASEANの王景栄秘書長（Ong Keng Yong、シンガポール）はインタビューを受けた際に、中国-ASEAN自由貿易区の始動は東アジア地域の経済・貿易の発展を大いに促進するものであり、中国-ASEAN間の経済・貿易関係発展の歴史における重要な一里塚であると語った。07年1月14日にフィリピンで開催された第10回中国・ASEAN首脳会談では、サービス貿易協定が締結された。これはサービス業の開放と発展を促進し、2010年まで予定通りCAFTAを実現することを確保する基礎を打ち立てた。

要するに、中国が多国間協力の枠組みに参加し、ASEANとの経済、政治や安全保障の諸方面における関係を強化することは、自身の持続的な成長を遂げ、繁栄を築くためだけでなく、域内の平和、安定に対しても欠かせないと思う。

4. 「東アジア共同体」に向けた中日両国の選択

東アジアに「共同体」を構築していこうとの機運が高まっているように見える。だが、中韓などに対して、東アジア共同体構想への日本の対応はそれほど熱気がないようである。事実上、大雑把に言って、日本には、経済統合と共同体構想に対する推進論⁵²、慎重論⁵³ひいて

⁵² 谷口誠（2004）『東アジア共同体』岩波新書、Hirakawa, Hitoshi and Kim, Young-Ho eds., (2004) *Co-Design for a New East Asia after the Crisis*, Tokyo and Berlin: Springer Verlag. 小原雅博（2005）『東アジア共同体—強大化する中国と日本の戦略』日本経済新聞社、田中明彦（2006）「東アジア地域協力の政治過程と日本の東アジア政策」中国南開大学シンポジウム、進藤栄一（2007）『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書など。
⁵³ 東アジア共同体評議会（2005）『東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』8月、白石隆（2006）「東アジア共同体の構築は可能か—日米同盟との両立を探る」『中央公論』1月号など。

は否定・反対論⁵⁴に分かれているだろう。いわゆる慎重論は共同体構築の推進を謳うが、同時に日米同盟強化によって中日のバランスをとろうとする立場である。日本政府の立場は慎重論の傾斜が強いにしても、これらの立場が複雑に入り混じっており、特に対中不信感、警戒感や脅威感および対米重視に鑑みて、東アジアにおける地域協力の加速化と深い統合に対して消極的スタンスを保ってきたとあっていいだろう。そして、どの立場が将来指導的となるかは、日本の国内外の条件に依存するだろう⁵⁵。

だからこそ、国際情勢の発展によって、「変わる」あるいは「変えられる」という視点が欠かせない。中国、日本とASEANの現状から見れば、将来のアジアの政治経済構造は多元化の傾向を一層強めるだろう。それに基づき、東アジア共同体の創設に向けて、当面の中日の政策選択は両国の国家指導者の遠見卓識、勇気や度量を試問している。

4-1. 東アジア協力の主体と主要な障壁

東アジア共同体のプロセス、体制および将来は、根本的に中日協力の進展、成否によって決定される。なぜなら、まず東アジアで、中日両国は政治面において重要な影響を持っており、経済面においても圧倒的な比例を占める。国家規模だけで言えば、ASEAN+3における中日GDPの割合は約81%（日本59.6%、中国21.3）に達し、中日両国の領土面積、総人口も約7割を占め、貿易額も約6割を占める。東北アジアの中日両国の占める割合が東南アジアにくらべて極めて大きいことがわかる。当面、ASEANは車の前のドライバー役として運転しているにもかかわらず、主な車体の中日がなければ、全体のトラックもうまく行けないだろう。

表5 東アジア諸国（ASEAN+3）の国家規模の比較（2004）

	領土面積 (万 km ²)	人口 (億)	GDP (億ドル)	1人当たりGDP (ドル)	貿易額 (億ドル)
中国	960(66%)	13.0(64.6)	16493(21.3)	1272(2.4)	11547(30.8)
日本	38(2.5%)	1.3(6.5)	46234(59.6)	36187(68.2)	10195(27.2)
韓国	10(0.5%)	0.5(2.5)	6797(8.8)	14118(26.6)	4783(12.8)
ASEAN	448(30%)	5.4(26.7)	7987(10.3)	1467(2.8)	10794(28.8)

(注) ()内 ASEAN+3 全体を100とした場合の各国地域の占める割合。

(出所) 日本外務省ホームページより筆者作成。

⁵⁴ 渡辺利夫編（2005）『日本の東アジア戦略—共同体への期待と不安』東洋経済新報社、「海洋勢力と大陸勢力—東アジア外交の基礎概念」日本総研『RIM』2007、NO. 24、吉野文雄（2006）『東アジア共同体は本当に必要なのか』北星堂書店、古森義久（2005）「“外交弱小国”日本の安全保障を考える—第13回 中国主導で徘徊する『東アジア共同体』という妖怪」日経BPネット、中嶋嶺雄（2005）「東アジア共同体は現実論なのか」『産経新聞』8月1日、屋山太郎（2005）「中国の東アジア共同体策謀に乗るな」『産経新聞』12月22日など。

⁵⁵ 平川均（2007）「日本の東アジア地域統合政策の展開とその課題」の原稿を参照した。

もっと重要なのは、世界の歴史と経験によれば、共同体の構築や地域統合自体は単に経済プロセスだけではなく、むしろ政治協力のプロセスである。EUはそうであり、JSEPA（日・シンガポール新時代経済連携協定）、CAFTAさえでも、その通りである。東アジア統合や東アジア共同体の構築が遅れる問題点は、当該地域統合の高い政治コストからである。いわゆる政治コストは、即ちイデオロギーの政治制度、歴史問題、安全保障政策の傾向、信頼不足などによって地域統合のコストをもたらすものである。さらに言えば、その高価なコストは東南アジアではなく、東北アジア特に中日両国の間から生まれるものである。それゆえに、まさに莽景石氏（南開大学教授）の論じたように、ASEAN+3のルートを通じて東アジア一体化を実現する可能性は大きくない。東北アジア一体化を先に実現することではなければ、東アジア一体化の直面した政治コストの壁を突破することはできないからだ。結局的に見ると、東アジア一体化のルートの選択肢は東北アジア自体の一体化にはかない⁵⁶。馮昭奎氏も東アジア共同体にとっての10の障害があると指摘しているが、うち半分以上が中日関係に絡んでおり、「歴史の和解」、信頼や協力意識の育成、多国間の安全保障体制の創設、制度多様性の尊重と体制改革などを言明した⁵⁷。

だから、企業の単純な市場経済の行為は共同体づくりの必要な条件だが、十分な条件ではなく、おのずから共同体を生み出すわけにはいかない。共同体をめぐるこれからの中日両国関係を考えるにあたって、もっと広い視野に立って新たな長期的戦略を練らなければならない。ここにいう広い視野とは、両国間の問題を地域協力およびグローバル化の推進によって解決することを目指し、いわゆる長期的戦略とは、各国、地域及び世界の流れに応じて、自国発展の理念、政策と目標を調整することである。

4-2. 客観的認識と心理状態の調整

中国は勢いよく経済力を伸ばしているが、発展途上国として、その技術力、サービス水準、競争力はまだまだ日本などの先進国に後れを取るものである。06年に中国科学院の発表された『中国現代化報告 2006年』によれば、中国は米国、日本などの7国と比べると、経済レベルの総合的な時間格差が100年分を超え、社会発展レベルの総合的な時間格差が80年分を超えると分析されている⁵⁸。だが、同時にわれわれは、すでに東アジア歴史におけるかつてない中日並立時代を迎えてくる。中日両国はその現実を心理上で認めねばならない。「中国の経済大国となること及び日本の政治大国となることは、皆必然の成り行きである。両国国民は自分の心理状態と評価の価値基準を適切に調整する必要がある。」と主張した学

⁵⁶ 莽景石「東アジア一体化を理解」、南開大学日本研究院の主催した国際シンポジウムの論文集、2006年11月、149頁。

⁵⁷ 馮昭奎「東アジア共同体は10の敷居を跨ぐ必要としている」『世界知識』2004年第10月号、48-51頁。

⁵⁸ 中国現代化戦略研究課題チーム、中国科学院中国現代化研究センター『中国現代化報告 2006』北京大学出版社2006年。

者がいる⁵⁹。相手の発展を脅威と見なすのは間違いで、あの手この手で相手の発展を遅らせる企てが無用だろう。21世紀の東アジアにおいて、中国も日本も覇権国家になる可能性は皆無であり、その前提の下でお互いにライバル意識を変えて、協力・友好関係を構築すべき。

つまり、中日両国は好きでも嫌いでも、引越しができない隣人である。よい隣国になることを考えるべきである。日本国際問題研究所所長の宮川真喜雄氏も今後中日両国は協力しなければならないと強調した。「そのつもりはなくても、やらざるを得ないのである」。なぜなら、両国はともに小さな船に乗っているようで、どちらが傾いても船の転覆となる⁶⁰。経済グローバル化のチャンスと挑戦に伴って、当該地域における伝統・非伝統的安全保障の課題に直面し、第2回東アジアサミットで温家宝首相も「われわれは安定する時に共同发展をし、危機の時に共同に対応できる新型の運命共同体を構築しよう」と呼び掛けた。

4-3. 責任意識の樹立と戦略協力関係の構築

中日両国に「アジア大国」としての責任意識が求められている。両国は東アジア共同体や東アジア自由貿易区を念頭に、大局に着眼し、共通の地域利益を探究すべき。まさにアジアフォーラム主席であるラモス・フィリピン元大統領の述べたとおり、「東アジアにとって、地域主義はまず米国とEUのコントロールしたWTOの統治に対応したものである。合併を通じて東アジア集団を創立することでなければ、未来のASEAN+3自由貿易区は十分な影響をもたらすことはできなく、さらに、NAFTAとEUの貿易パートナーとして互惠交易を余儀なくさせることはできない」、一步譲って言えば、APECボゴール目標⁶¹の時期が到来する前に、「すでに存在した東アジア経済集団があれば、APECにおける東アジアの討議の地位を著しく高めるだろう。私は全体の東アジア国家がほかの集団との交渉過程において、われわれ自身の制御棒を持っている価値を認識できると信じる」⁶²。日本内閣府が05年4月にまとめた「日本21世紀ビジョン」によると、グローバル化を最大限に活かし、2030年に向けて望ましいシナリオを実現させるために、日本はアジア経済統合を推進する戦略を積極的に取るべきである。アジアにおいて深い経済統合を実現することは、域内経済と同時に域外経済にとっても好ましいと言う⁶³。

⁵⁹ 王屏「中日関係は理想から現実へ 30年にもならず膠着状態に陥った」『環球時報』2005年2月3日。

⁶⁰ 「われわれは協力しなければならない、そうしなくても」オーストリアの新聞紙『Die Presse』2006年2月6日から転載したものである、『環球時報』06年2月8日。

⁶¹ 「ボゴール目標」とは、「先進エコノミーは遅くとも2010年までに、また、途上エコノミーは遅くとも2020年までに自由で開かれた貿易及び投資という目標を達成する」というものである。94年11月のインドネシア（ボゴール宮殿）での首脳会議にて採択された「APEC経済首脳の共通の宣言」（ボゴール宣言）において、この目標が掲げられた。

⁶² ラモス「中国—ASEAN自由貿易区：挑戦、チャンスと潜在力」『世界経済と政治』2004年1月号、63-64頁。

⁶³ 内閣府「日本21世紀ビジョン」www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2005/0419/item11_4.pdf

中日両国が相互関係を改善し、東アジア協力を推進させる役割を積極的に果たすこともほかの地域国家が望まれる。05年に第9回ASEAN+3首脳会議に付随して従来定例になっていた中日韓三か国の首脳会議と外相会議が開催できなかったのも、議長国マレーシアのアブドラ首相が小泉首相に中韓両国との関係改善を求め、フィリピンのアロヨ大統領も「アブドラ首相と懸念を共有する」と述べた。また、中日関係と地域統合について、ベトナム「ASEAN+3」研究プログラム委員長である阮氏美氏（ベトナム社会科学院東南アジア研究所）は、「中日協力が自身を利するとともに、東アジアをも利する。地域協力における主役の欠員を克服する鍵が、中日関係を早急に改善することにある」と指摘した⁶⁴。

長期的な見通しに立って、世界の視角から東アジア共同体という戦略的協力の枠組みを目指し、中日の協力関係を強める必要がある。まず、東アジア地域における中日米のトライラテラルな関係からみれば、中日という一辺はもっとも脆弱である。日本は日米関係を基軸に同盟関係を熱心に強化している。小泉前首相は05年11月京都で行なわれた日米首脳会議会談後の共同記者会見で「日米関係が緊密であればあるほど、中国、韓国、アジアにおいて良好な関係が築ける」と述べた。この論調は日本の東アジア政策における包括性の欠如、戦略性の不足という現象が表れたと言えざるを得ない。同様に、長期にわたって、中国においても「アメリカとの関係がうまくいけば大丈夫だ」という消極的な考え方が存在していないとは言えない⁶⁵。さらに、日本国民の「親米嫌中」と中国国民の「親米嫌日」の現実に鑑みて、われわれは中日関係に対して多くの関心をもっと持たなければならない。中日関係の強化は、決して日米関係に水を差すではなく、中日米の三角形を正三角形にさせることでもない。これも予想できる未来に現実性の根拠がないだろう。少なくともよりバランスの取れた米中、中日、日米という構図が望ましい。

次に、東アジア地域の視点に立って、中国が東アジア共同体の構築を積極的に推進するのは、地域覇権を求めることではなく、日米関係に楔を打ち込むことでもない。滔滔たる世界潮流は個人や個別の団体の意思で変えられない。国内状況から見ると、中国の民主政治改革も必然な成り行きで、時間は指折り数えるほどしかないと思われるようになっている。だから、中国は、多極化の利益追求に基づき、覇権への能力も意思もない。

さらに、日本の東アジア共同体への参与も日米同盟を否定することとは言えない。ヨーロッパの統合の歴史ですでに裏付けられたことは、イギリスのEEC加盟も英米の特殊関係を否認するわけではない。もちろんNATOの存在はその重要な原因の一つだと言うまでもない。だから、元外務審議官の田中均氏が提唱したように、「2国間の安全保障は残るし、6

⁶⁴ Nguyen Thu My, *Building an East Asian Community: Achievements and Problems*[Z], Presented to the International Conference on the Evolution of Regional Integration in East Asia and Regional Cooperation, 7-8 November 2006, Nankai University, Tianjin, China. pp. 38-49.

⁶⁵ 関係の見方は林治波の「対日関係の新思考の再質疑」及び馮昭奎の「中日関係の“再正常化”を推進」（『環球時報』2004年11月12日）という論文などが出られる。

者協議の枠組みは残して、地域の信頼関係を醸成していくことも重要だ。北東アジアの安全を担保する仕組みとしてベストだからだ。さらに、新しい安全保障ネットワークとして 16 + 米国で協調的な枠組みを作る必要がある⁶⁶。馮昭奎氏も「関係各国は朝鮮核問題を解決する過程において制度化の方向へ 6 者協議を積極的に推進し、A R F + 6 者協議を未来の東アジア安全保障共同体の重要な基礎にさせるべきだ」と指摘した⁶⁷。

4-4. 現実的な協力と提携ルート

「千里の道も一歩から」、遠い旅路の東アジア共同体に向けて、長期的な戦略に着眼しながら、現実的な、具体的な問題から手をつける必要がある。

第 1 に、共同で歴史研究および歴史教育を行う。06 年中日首脳会談による「共同プレス発表」には、靖国神社参拝、歴史教科書などを含む歴史問題について、「歴史を直視し、未来に向かい、両国関係の発展に影響を与える問題を適切に処理し」、「中日関係を更に高度な次元に高めていくことで意見の一致をみた」のである。安倍総理の「正式訪問」を実現したにもかかわらず、安倍総理は参拝について「明言しない」姿勢を変えなかった。戦争終結がすでに 60 年余りになったが、歴史問題は中日関係の「歴史債務」として依然と残っている。それは、人々の記憶や精神面にあるものであり、ある程度の現実生活の客観的な存在でもある。戦争の経験した人はだんだんなくなったが、中国国内の建設現場などで作業員らが遺留した旧日本軍の毒ガス弾により死傷する事故が相次ぎ、日本側はこれらの化学武器処理をなお続けている。また、1942 年に中国湖南省常德地区で旧日本軍がベスト菌をまき散らすことによって、ベストは 2 年間大流行し、少なくとも 7643 人の死亡が出た⁶⁸。今までも当該地域の防疫所は毎年定期的に鼠を捕獲して検疫を行なわなければならない。目の前の事実なので、忘れたくても忘れられない。

歴史の和解は現実協力の基礎である。感情面から相互の信頼と理解を促進するために、中日両国は歴史問題を長期的な問題として、共同協議・共同研究を通じて、相手の立場や見方を了解し、両国関係の現実への直接的な「障碍」となることをなるべく回避し、徐々に問題の解決を探求する必要があるが、これを乗り越え、避けることは行けないだろう。中日首脳会談の合意に従って、06 年 12 月に有識者による歴史共同研究の委員会が設置され、「古代・中近世史」「近現代史」の二つの分科会に分けて、08 年に研究成果を発表することになった。これは、戦後以来、歴史問題について中日両国政府によって共同研究を初めて推進することである。

⁶⁶ 田中均「多角的地域主義で活路を」『日本経済研究センター会報』2007 年 1 月号、37 頁。

⁶⁷ 馮昭奎「東アジア共同体は 10 の敷居を跨ぐ必要としている」『世界知識』2004 年第 10 月号、51 頁。

⁶⁸ 劉雅玲、陳玉芳「常德ばい菌戦の死亡人数の七年間調査」『常德師範学院学報』2003 年 3 月号、22 頁。

そのほか、敏感な歴史問題に関する両国指導層の言行の範囲について、最大限に共通の認識や原則を求める必要がある。政府層からの歴史問題が繰り返し発生することを防止し、両国関係と国民感情にマイナス影響を及ぼすことを避ける。さらに、両国の教育界に歴史事実の教育を行なって、歴史問題を「補習」するのは最も重要だろう。

第2に、政府間の各分野の協商、協力や応急メカニズムを創設し、関連原則を制定し、交流を拡大する。流動状態に置かれている中日関係はうまくいけば、よい方向に進め、そうでないと、大いに後退する可能性があるかもしれない。各種外交事件、領土紛争（釣魚島問題、日本側は尖閣諸島と称す）や東シナ海問題などの現実的な利益に関して、両国はできるだけ正面の衝突を回避して冷静に対応せねばならないと思われる。そのため、最高指導部のホットライン対話、外交や防衛当局の協調メカニズムを作って、現実難題処理の交渉を続け、問題解決の基本的原則を制定する必要がある。この敏感な過渡時期に、国民感情の悪化と現実利益の衝突との悪循環を理性的なやり方で避けなければならない。

第3に、中日EPAやFTAの交渉をスタートしながら、具体的な分野の協力を展開する。中国駐日大使王毅は05年2月に神戸で開かれた「関西財界セミナー」において、中日間がFTAの交渉をスタートする必要があると提唱した。06年11月1日に安倍首相は、米ウォールストリート・ジャーナルのインタビューで、中国との経済連携協定（EPA）締結について「将来はEPAも視野に入れたい」と述べた。上記の日本内閣府がまとめた「日本21世紀ビジョン」によると、日本の実質GDPが最も増加するFTAの相手国は中国（0.50）で、次いで米国（0.24）、EU（0.20）、オーストラリア（0.15）、タイ（0.14）、韓国（0.10）の順である。日本が真っ先に締結したシンガポールとのFTAは、GDP創出にはほとんど効果がない。だから、日本としては、中国の成長をビジネスチャンスととらえ、関税の減免に留まらず、投資協定や知的財産の保護等を含む先進国並みのEPAを通じて、モノ・ヒト・カネの流れの障碍を除去し、その流れを促進すべきである。すなわち、サービス貿易、投資、知的財産の保護等も含む包括的なEPAを目指すべきである、と強調した⁶⁹。07年1月に日本経団連の政策提言『希望の国、日本』も、開かれた「東アジア共同体」を視野に今後10年間の「希望の国」の実現に向けた五つの優先課題を提出し、二番目の柱の「アジアとともに世界を支える」であり、即ち今後、アジアの未締結国との交渉を促進するとともに、段階的に進めてきたEPAを、地域全体をカバーする「面」のEPAへと拡大していかなければならないと表明した⁷⁰。さらに、経団連会長御手洗氏は「日本が高い成長を続ける東アジア経済圏の中心という、地理的にも恵まれたポジションに位置することから、まずはASEANや韓国、中国をはじめ東アジア諸国とのEPAを一刻も早く結ぶことが重要で

⁶⁹ 内閣府「日本21世紀ビジョン」www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2005/0419/item11_4.pdf

⁷⁰ 日本経済団体連合会『希望の国、日本』、2007年1月1日、
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2007/vision.pdf>

あります。そこでビジョンでは、2015年までに東アジア全域におよぶEPAを完成させることを目標として掲げております。」明確に指摘した⁷¹。

両国のFTA（或はEPA）を検討すると同時に、まずエネルギー、環境保護、金融などの分野の協力を始めることができる。もし中日協力という新しい車輪をスタートすれば、必ず「東アジア共同体」の創設を促進させると思われる。反って、もし中日両国の間に相互信頼の協力がなければ、実効性のある東アジア共同体の創設は不可能であろう。

おわりに

東アジア共同体の構築が長期的な目標だということは言うまでもない。それは今日、依然として構想のレベルにとどまっている。EUの実現さえも、半世紀近くの時間がかかったが、東アジア共同体の構築はもっと多くの時間を必要としているかもしれない。ラモス・フィリピン元大統領が呼び掛けたように、「われわれ各国はともに義務を負って提携の精神が競争の力を永遠に上回ることを確保」さえすれば、現在の経済的相互依存の進展の速度から考えれば、共同体の実現可能性はまったくない幻想であるわけではない。また、政治制度や安全保障面から共同体を考えるにあたって、変動、発展、進歩、相互作用という弁証法的観点も欠かせないだろう。

当面、中日関係の間の最大の問題は、実は相互信頼の不足である。この信頼関係の育成ひいては東アジア共同体づくりと中日関係の最も重要な基礎は、やはり人と人の交流や絆である。06年に言論NPOと北京大学などによる中日の相互認識と中日関係の懸案問題に関する共同世論調査の分析は、中日間が「もっとも遠い存在」だと指摘した。日本人で中国を訪問した経験があるのは13.1%しかなく、その8割近くが観光である。中国人では過去に日本を訪ねた人はわずか1.3%にすぎず、その半分もやはり観光だ。双方とも身近に会話ができる相手国の知人・友人はほとんどいない。ほとんどの人は直接、相手国の情報を得る機会もなく、自国のメディアで情報を知る程度（日本人65.3%、中国75.3%）である⁷²。さらに、メディアの猟奇趣味や一部の反面報道を除けば、得た客観的、理性的な情報はどのくらいあるのか。だから、グローバル化、情報化時代に立っているにもかかわらず、多くの「壁」はまだ存在している。これから、共生・WIN-WIN関係を目指し、交流と協力を通じて安定・成熟した信頼関係を構築しなければならない。

⁷¹ 毎日21世紀フォーラムにおける御手洗会長講演、2007年2月1日、大阪リーガロイヤルホテルロイヤルルーム、<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/20070201.html>

⁷² 工藤泰志（言論NPO代表）「構造化し始めた日中両国間の認識ギャップ——共同世論調査から」『論座』2006年9月号、80-82頁。